



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 白石 邦記

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 村田 潔

TEL 0791-75-4160

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,264	7.1	2,025	12.0	2,225	4.9	1,016	32.1
2018年3月期	20,789	7.7	2,300	38.0	2,341	35.5	1,496	29.1

(注) 包括利益 2019年3月期 461百万円 (72.0%) 2018年3月期 1,647百万円 (47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	51.44		4.1	6.6	9.1
2018年3月期	74.61		6.1	7.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,310	24,814	72.0	1,249.86
2018年3月期	33,006	24,816	74.9	1,252.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,701百万円 2018年3月期 24,736百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,395	830	786	8,158
2018年3月期	3,406	2,676	1,346	8,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		8.00		12.00	20.00	397	26.8	1.6
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	474	46.7	1.9
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		32.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,340	4.8	2,620	29.4	2,710	21.7	1,850	82.0	93.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,408,138 株	2018年3月期	20,400,138 株
期末自己株式数	2019年3月期	645,583 株	2018年3月期	645,538 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,759,986 株	2018年3月期	20,057,069 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,737	4.5	1,081	3.1	1,564	6.2	1,286	7.0
2018年3月期	10,273	13.9	1,116	165.8	1,472	104.1	1,202	89.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65.09	
2018年3月期	59.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,510	20,408	86.8	1,032.68
2018年3月期	23,323	19,920	85.4	1,008.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,408百万円 2018年3月期 19,920百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
(7) 大連帝国及びその連結修理子会社3社の不適切な取引行為を踏まえた取り組みについて	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、わが国経済はインバウンド需要や個人消費等の国内需要に支えられているものの、海外経済の減速の影響を受け、停滞感が見られます。米国経済は米中貿易摩擦による企業活動への影響が見られますが、個人消費等が堅調であることから、底堅く景気回復が続いております。一方、欧州経済は、中国経済の減速やBrexit等の政治混乱による不確実性が景気回復の重石となっております。また、中国経済は政府による景気刺激策が一定の支えとなっているものの、減速傾向にあります。

上記のように、全体としては景気回復に一服感があり、加えて米中貿易摩擦の影響等による下振れリスクがあることから、先行きの見通しには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、「進取果敢」をスローガンとし、更なるシェア拡大を目指しました。主力となるポンプ事業については、国内市場では、石油化学関連の設備老朽化に伴う更新需要の取り込みに加え、定量ポンプの販促強化に注力いたしました。北米市場では、メカニカルシールポンプからの置換提案、及びアフターサービスの強化を図りました。中国市場では、石油化学関連の新規設備投資需要の取り込み、及び機関車用モータポンプの受注強化を図りました。また、東南アジア市場では、日系企業その他、現地石油化学関連企業の新規設備投資需要の取り込みを進めました。上記取り組みの結果、ポンプ事業の売上は堅調に推移いたしました。一方、電子部品事業の売上については、受注減少及び人手不足による工場稼働率の低下により、低調となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,264百万円（前期比7.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は、中国の修理子会社3社の架空取引により発生した追加納付税額（源泉税、増徴税）、過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税、及び本件の調査費用等、計539百万円を計上したことや、中国子会社の人件費の増加等により、2,025百万円（同12.0%減）、経常利益は2,225百万円（同4.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、中国の修理子会社における追加納付税額（企業所得税）、及び過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税、計610百万円を計上したため、1,016百万円（同32.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業の売上は、国内市場では、メンテナンス関連、冷凍機・空調機器モータポンプ及び定量注入機器ポンプ等が増加いたしました。米国市場では、冷凍機・空調機器モータポンプ、メンテナンス関連等が増加したものの、ケミカル機器モータポンプが減少したため、全体として減少いたしました。また、中国市場においては、ケミカル機器モータポンプ、機関車用モータポンプ等が増加いたしました。

その結果、売上高は20,019百万円（前期比9.7%増）、連結売上高に占める割合は89.9%となりました。また、営業利益は、中国の修理子会社3社の架空取引により発生した過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税等を計上したこと等により、2,004百万円（同0.9%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、売上高は1,738百万円（前期比15.5%減）、連結売上高に占める割合は7.8%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により64百万円の赤字（前期は193百万円の黒字）となりました。

その他

その他は、売上高は506百万円（前期比3.5%増）、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

また、営業利益は、粗利率の改善等により、84百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が343百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が654百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が532百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,088百万円増加いたしました。これは主にその他が939百万円増加したことによるものであります。固定負債は900百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が625百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は74.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,395百万円の資金獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー830百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー786百万円の資金支出により、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、8,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,395百万円（前連結会計年度は3,406百万円の獲得）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額1,368百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,365百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、830百万円（前連結会計年度は2,676百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出982百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、786百万円（前連結会計年度は1,346百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出474百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	73.2	75.3	73.4	74.9	72.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	75.3	50.6	68.6	94.3	64.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.6	2.1	0.4	0.3	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	55.1	23.1	77.5	80.4	75.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

キャンドモータポンプ業界の今後の見通しとしては、国内市場は、石油化学関連企業の老朽化設備更新や高機能化学品へのシフトによる設備改造需要が続くことが見込まれます。また海外市場については、中国、東南アジアを中心とするアジアでの新規設備投資需要が続くことから、受注獲得が見込める他、米国ではシェールガス由来の大型プラントの稼働が順次開始しており、将来的に下流工程での受注獲得が期待できます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は23,340百万円、営業利益は2,620百万円、経常利益は2,710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展と経営基盤を強化するための内部留保の充実に留意しつつ、中長期的な安定配当の維持を基本とし、株主還元と成長のための投資のバランスを図ってまいります。

内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発に加えて、事業拡大・競争力強化のための設備投資、及び人材投資等に充当してまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり12円を実施いたしました。期末配当につきましては連結業績を踏まえ1株当たり12円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、1株当たり中間期15円・期末15円、年間30円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変動について

当社グループは、キャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は89.9%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社10社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は64.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業について

当社グループでは、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを目的として、積極的な海外戦略を展開しております。従って、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政治・経済情勢の悪化、予期しない法規制の変更等により、当社グループの業績及び財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループはキャンドモータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、通商、独占禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する各国においては事業・投資の許認可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制を受けております。これらの規制の変更や新規の規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、これらの規制に違反した場合、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟等について

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、2017年1月17日付で、福建中錦新材料有限公司より、同社工場で発生した爆発事故に関して、総元請会社、設計業者、取付業者の3社と共に、損害賠償請求として19,500千人民元の訴訟を提起されております。当該訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害発生等の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大規模な自然災害、又は重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、生産能力の低下や事業活動の停止、当社グループの生産設備やたな卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大連帝国及びその連結修理子会社3社の不適切な取引行為を踏まえた取り組みについて

当社は、本年1月、当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びその連結修理子会社3社（無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司、成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司）において不適切な取引行為が行われていたことを公表し、事実関係の解明と原因の究明及び再発防止策の提言を目的に社内調査委員会を設置いたしました。

同年3月の社内調査委員会報告書を受け、当社は、帝国電機グループとしての内部統制整備・強化が必要であると認識し、以下の再発防止策について、全社員で取り組んでまいります。

- ①当社グループの経営陣並びに社員のコンプライアンス意識の徹底を図ります。
- ②大連帝国を含む当社グループにおいて、過度の権限集中・固定化をせず、定期的な人事異動を行い、相互牽制が図れるような人材配置を徹底いたします。
- ③修理子会社は会社清算を行い、アフターサービス拠点としては大連帝国の支店の形式により修理工場を新たに開設いたします。
- ④大連帝国において各部門間の透明性が確保できるような組織体制を構築し、不適切な行為の早期発見、早期対応ができるように内部通報制度の見直しを行います。また、大連帝国以外の海外子会社においても、組織体制及び内部通報制度の見直しを検討してまいります。
- ⑤大連帝国の販売プロセス業務において、発送先、注文書納期の確認を徹底し売上の早期計上を防止いたします。
- ⑥当社による大連帝国等海外子会社の管理の強化と内部監査の充実を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713,079	8,369,290
受取手形及び売掛金	※ ₃ 7,457,847	※ ₃ 8,112,645
製品	1,509,272	1,746,809
仕掛品	1,511,456	1,998,453
原材料及び貯蔵品	1,393,195	1,924,804
その他	395,311	454,876
貸倒引当金	△307,316	△215,535
流動資産合計	20,672,847	22,391,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,770,151	7,941,316
減価償却累計額	△2,888,176	△3,078,850
建物及び構築物（純額）	4,881,975	4,862,465
機械装置及び運搬具	5,597,313	5,773,944
減価償却累計額	△3,926,701	△4,037,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,670,611	1,736,803
土地	1,707,160	1,706,861
リース資産	1,223,233	1,241,197
減価償却累計額	△836,646	△971,331
リース資産（純額）	386,587	269,865
建設仮勘定	17,537	110,340
その他	1,286,356	1,378,696
減価償却累計額	△1,076,271	△1,133,174
その他（純額）	210,084	245,522
有形固定資産合計	8,873,956	8,931,859
無形固定資産		
のれん	668,199	512,201
その他	350,267	286,052
無形固定資産合計	1,018,466	798,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,820,443	※ ₂ 1,288,085
長期貸付金	13,674	9,089
繰延税金資産	305,096	545,913
退職給付に係る資産	62,719	66,456
その他	267,241	307,603
貸倒引当金	△28,200	△28,200
投資その他の資産合計	2,440,975	2,188,948
固定資産合計	12,333,399	11,919,062
資産合計	33,006,246	34,310,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,180,304	※3 2,883,295
短期借入金	455,790	316,160
リース債務	144,408	131,811
未払法人税等	936,171	1,493,705
製品保証引当金	20,606	27,440
賞与引当金	454,735	489,339
その他	※3 2,314,838	※3 3,254,062
流動負債合計	6,506,856	8,595,814
固定負債		
長期借入金	114,800	78,890
リース債務	290,433	173,273
繰延税金負債	499	856
退職給付に係る負債	1,075,680	450,335
その他	201,463	196,648
固定負債合計	1,682,877	900,003
負債合計	8,189,733	9,495,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,123,490
資本剰余金	3,306,347	3,311,719
利益剰余金	17,841,370	18,383,679
自己株式	△809,696	△809,769
株主資本合計	23,456,140	24,009,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,332	364,364
為替換算調整勘定	632,056	386,023
退職給付に係る調整累計額	△57,266	△58,991
その他の包括利益累計額合計	1,280,122	691,396
非支配株主持分	80,250	114,072
純資産合計	24,816,513	24,814,588
負債純資産合計	33,006,246	34,310,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,789,424	22,264,576
売上原価	※2,※3 12,299,429	※2,※3 13,135,547
売上総利益	8,489,994	9,129,028
販売費及び一般管理費		
販売費	2,969,634	3,371,865
一般管理費	※2 3,219,829	※2 3,731,891
販売費及び一般管理費合計	※1 6,189,463	※1 7,103,757
営業利益	2,300,531	2,025,271
営業外収益		
受取利息	15,065	16,589
受取配当金	36,156	43,533
受取賃貸料	30,738	30,385
為替差益	—	55,583
スクラップ売却益	30,371	33,435
太陽光売電収入	12,477	12,227
その他	19,051	49,580
営業外収益合計	143,862	241,335
営業外費用		
支払利息	42,383	18,448
為替差損	28,169	—
太陽光売電原価	12,461	10,980
その他	19,929	11,244
営業外費用合計	102,944	40,674
経常利益	2,341,448	2,225,933
特別利益		
投資有価証券売却益	30,218	139,841
特別利益合計	30,218	139,841
税金等調整前当期純利益	2,371,667	2,365,775
法人税、住民税及び事業税	843,327	1,409,616
法人税等調整額	39,813	△95,207
法人税等合計	883,140	1,314,409
当期純利益	1,488,526	1,051,366
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,884	34,851
親会社株主に帰属する当期純利益	1,496,411	1,016,514

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,488,526	1,051,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,357	△340,968
為替換算調整勘定	△6,577	△247,062
退職給付に係る調整額	17,674	△1,724
その他の包括利益合計	※1 159,455	※1 △589,755
包括利益	1,647,981	461,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,660,851	427,788
非支配株主に係る包括利益	△12,869	33,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	16,668,441	△9,803	23,083,105
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△323,483		△323,483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,496,411		1,496,411
自己株式の取得				△799,893	△799,893
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,172,928	△799,893	373,035
当期末残高	3,118,118	3,306,347	17,841,370	△809,696	23,456,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556,974	633,649	△74,941	1,115,682	—	24,198,787
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△323,483
親会社株主に帰属する当期純利益						1,496,411
自己株式の取得						△799,893
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減					93,120	93,120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148,357	△1,592	17,674	164,440	△12,869	151,570
当期変動額合計	148,357	△1,592	17,674	164,440	80,250	617,725
当期末残高	705,332	632,056	△57,266	1,280,122	80,250	24,816,513

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,118,118	3,306,347	17,841,370	△809,696	23,456,140
当期変動額					
新株の発行	5,372	5,372			10,744
剰余金の配当			△474,205		△474,205
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,514		1,016,514
自己株式の取得				△73	△73
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,372	5,372	542,308	△73	552,979
当期末残高	3,123,490	3,311,719	18,383,679	△809,769	24,009,119

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,332	632,056	△57,266	1,280,122	80,250	24,816,513
当期変動額						
新株の発行						10,744
剰余金の配当						△474,205
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016,514
自己株式の取得						△73
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340,968	△246,032	△1,724	△588,725	33,821	△554,904
当期変動額合計	△340,968	△246,032	△1,724	△588,725	33,821	△1,924
当期末残高	364,364	386,023	△58,991	691,396	114,072	24,814,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,371,667	2,365,775
減価償却費	1,000,437	1,023,457
のれん償却額	175,198	168,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,571	△75,691
退職給付に係る資産又は負債の増減額	34,636	△631,366
受取利息及び受取配当金	△51,221	△60,123
支払利息	42,383	18,448
為替差損益 (△は益)	28,580	△15,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,556	△856,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,831	△1,368,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,639	768,476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,218	△139,841
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	302,038	△78,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,829	△92,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333,757	1,168,315
その他	△47,847	△35,405
小計	3,884,786	2,158,190
利息及び配当金の受取額	51,011	60,121
利息の支払額	△42,383	△18,448
法人税等の支払額	△486,476	△804,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406,938	1,395,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,511	△8,133
定期預金の払戻による収入	77,570	21,580
有形固定資産の取得による支出	△1,682,955	△982,845
無形固定資産の取得による支出	△81,395	△55,093
投資有価証券の取得による支出	△6,735	△4,321
投資有価証券の売却による収入	39,979	183,516
貸付けによる支出	△5,992	△3,060
貸付金の回収による収入	7,735	7,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△933,826	—
その他	10,419	9,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676,713	△830,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,271	△131,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△173,198	△147,260
長期借入金の返済による支出	—	△33,390
自己株式の取得による支出	△799,893	△73
配当金の支払額	△323,483	△474,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,845	△786,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,589	△103,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,031	△326,027
現金及び現金同等物の期首残高	9,051,634	8,484,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,484,603	※1 8,158,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が389,467千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が167,932千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が28,402千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が193,132千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が221,534千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	224,496千円	170,858千円
受取手形裏書譲渡高	512,427	680,708

※2 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸付有価証券	285,600千円	202,080千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,665千円	24,565千円
支払手形	144,929	204,538
流動負債その他(設備支払手形)	3,477	1,102

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	312,901千円	343,876千円
広告宣伝費	54,563	57,353
製品保証引当金繰入額	4,520	11,057
貸倒引当金繰入額	35,360	78,010
役員報酬及び従業員給与賞与	2,481,559	2,535,143
賞与引当金繰入額	161,960	171,072
退職給付費用	83,837	99,316
法定福利費	320,111	307,912
賃借料	177,092	180,050
減価償却費	180,648	186,858
旅費及び交通費	253,783	241,831
研究開発費	436,746	495,007
のれん償却額	175,198	168,612

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	443,030千円	504,896千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸評価損	△22,532千円	42,155千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	244,427千円	△353,162千円
組替調整額	△30,218	△138,897
税効果調整前	214,208	△492,060
税効果額	△65,850	151,091
その他有価証券評価差額金	148,357	△340,968
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,557	△247,062
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△17,674	△30,477
組替調整額	43,142	27,992
税効果調整前	25,468	△2,484
税効果額	△7,793	760
退職給付に係る調整額	17,674	△1,724
その他の包括利益合計	159,455	△589,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,400,138	—	—	20,400,138
合計	20,400,138	—	—	20,400,138
自己株式				
普通株式	12,838	632,700	—	645,538
合計	12,838	632,700	—	645,538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加632,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,098	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	160,384	8.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,055	利益剰余金	12.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	20,400,138	8,000	-	20,408,138
合計	20,400,138	8,000	-	20,408,138
自己株式				
普通株式 (注) 2	645,538	45	-	645,583
合計	645,538	45	-	645,583

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237,055	12.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	237,150	12.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,150	利益剰余金	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	現金及び預金勘定	8,713,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△228,476	△210,715
現金及び現金同等物	8,484,603	8,158,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社製造本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,242,481	2,057,355	20,299,836	489,587	20,789,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,242,481	2,057,355	20,299,836	489,587	20,789,424
セグメント利益	2,022,322	193,590	2,215,913	84,617	2,300,531
セグメント資産	30,197,317	2,321,494	32,518,811	487,435	33,006,246
その他の項目					
減価償却費	791,511	202,703	994,214	6,223	1,000,437
のれんの償却額	175,198	—	175,198	—	175,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,993	87,121	569,114	24,419	593,533

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,019,890	1,738,003	21,757,894	506,681	22,264,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,019,890	1,738,003	21,757,894	506,681	22,264,576
セグメント利益又は損失(△)	2,004,901	△64,439	1,940,462	84,808	2,025,271
セグメント資産	31,767,469	2,035,450	33,802,919	507,486	34,310,406
その他の項目					
減価償却費	836,614	178,780	1,015,395	8,061	1,023,457
のれんの償却額	168,612	—	168,612	—	168,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	979,795	104,909	1,084,705	8,146	1,092,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,299,836	21,757,894
「その他」の区分の売上高	489,587	506,681
連結財務諸表の売上高	20,789,424	22,264,576

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,215,913	1,940,462
「その他」の区分の利益	84,617	84,808
連結財務諸表の営業利益	2,300,531	2,025,271

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,518,811	33,802,919
「その他」の区分の資産	487,435	507,486
連結財務諸表の資産合計	33,006,246	34,310,406

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	994,214	1,015,395	6,223	8,061	1,000,437	1,023,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569,114	1,084,705	24,419	8,146	593,533	1,092,851

【関連情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,242,481	2,057,355	489,587	20,789,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア		米州		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
7,820,129	5,505,663	2,562,342	3,977,734	52,983	870,571	20,789,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,657,614	995,650	220,407	285	8,873,956

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,221,936	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,019,890	1,738,003	506,681	22,264,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア		米州		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
7,968,432	6,688,212	3,105,259	3,573,622	211,554	717,494	22,264,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,671,610	994,651	261,737	3,859	8,931,859

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,908,586	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
当期償却額	175,198	—	—	175,198
当期末残高	668,199	—	—	668,199

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
当期償却額	168,612	—	—	168,612
当期末残高	512,201	—	—	512,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,252.18円	1,249.86円
1株当たり当期純利益	74.61円	51.44円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,496,411	1,016,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,496,411	1,016,514
期中平均株式数（株）	20,057,069	19,759,986

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,897,334	5,534,118
受取手形	932,793	951,823
売掛金	3,612,305	3,891,739
製品	290,924	258,307
仕掛品	580,172	968,833
原材料及び貯蔵品	791,519	1,153,692
前払費用	17,182	20,137
関係会社短期貸付金	122,000	122,000
未収入金	471,800	354,966
その他	10,758	8,555
貸倒引当金	△12,368	△12,877
流動資産合計	12,714,422	13,251,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,773	3,137,233
構築物	325,213	304,217
機械及び装置	1,000,455	1,033,703
車両運搬具	8,776	8,123
工具、器具及び備品	101,552	114,758
土地	768,173	768,220
リース資産	2,120	4,047
建設仮勘定	10,284	14,945
有形固定資産合計	5,294,348	5,385,249
無形固定資産		
ソフトウェア	327,199	260,482
ソフトウェア仮勘定	953	—
電話加入権	4,232	4,232
無形固定資産合計	332,385	264,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,760,693	1,236,326
関係会社株式	1,716,678	1,716,678
出資金	580	30
関係会社出資金	766,085	815,405
従業員に対する長期貸付金	12,192	9,089
関係会社長期貸付金	479,500	377,500
長期前払費用	10,660	8,737
長期未収入金	—	10,798
保険積立金	4,983	5,252
会員権	33,650	33,400
前払年金費用	28,188	65,180
繰延税金資産	153,607	315,702
その他	43,577	43,626
貸倒引当金	△28,200	△28,200
投資その他の資産合計	4,982,197	4,609,526
固定資産合計	10,608,931	10,259,490
資産合計	23,323,354	23,510,787

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	774,003	930,753
買掛金	287,453	328,073
リース債務	686	1,378
未払金	251,548	456,810
未払費用	143,922	143,922
未払法人税等	328,535	275,450
未払消費税等	78,193	—
前受金	97,904	64,726
預り金	325,715	351,776
製品保証引当金	4,520	11,057
賞与引当金	317,412	346,114
その他	22,645	43,606
流動負債合計	2,632,540	2,953,669
固定負債		
リース債務	1,602	2,992
退職給付引当金	701,454	85,545
長期末払金	65,038	57,864
その他	2,300	2,300
固定負債合計	770,395	148,702
負債合計	3,402,936	3,102,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,123,490
資本剰余金		
資本準備金	2,905,909	2,911,281
その他資本剰余金	400,438	400,438
資本剰余金合計	3,306,347	3,311,719
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179,420	173,611
別途積立金	6,211,000	6,211,000
繰越利益剰余金	7,088,013	7,905,847
利益剰余金合計	13,623,709	14,435,734
自己株式	△809,696	△809,769
株主資本合計	19,238,479	20,061,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,938	347,240
評価・換算差額等合計	681,938	347,240
純資産合計	19,920,418	20,408,416
負債純資産合計	23,323,354	23,510,787

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,273,047	10,737,158
売上原価	6,827,175	7,101,230
売上総利益	3,445,872	3,635,927
販売費及び一般管理費	2,329,259	2,554,181
営業利益	1,116,612	1,081,746
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	338,024	389,722
為替差益	—	37,510
受取賃貸料	42,524	41,908
経営指導料	7,984	8,126
太陽光売電収入	12,477	12,227
その他	12,741	19,321
営業外収益合計	413,752	508,816
営業外費用		
支払利息	967	1,114
為替差損	25,122	—
賃貸費用	13,636	12,861
太陽光売電原価	12,461	10,980
その他	5,199	1,201
営業外費用合計	57,387	26,158
経常利益	1,472,977	1,564,403
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	95,251	—
投資有価証券売却益	30,218	139,841
特別利益合計	125,469	139,841
税引前当期純利益	1,598,447	1,704,245
法人税、住民税及び事業税	368,419	432,533
法人税等調整額	27,570	△14,518
法人税等合計	395,989	418,014
当期純利益	1,202,457	1,286,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	185,212	6,211,000	6,203,246
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,792		5,792
剰余金の配当								△323,483
当期純利益								1,202,457
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,792	—	884,767
当期末残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	179,420	6,211,000	7,088,013

(単位: 千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,744,734	△9,803	19,159,397	535,741	19,695,139
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△323,483		△323,483		△323,483
当期純利益	1,202,457		1,202,457		1,202,457
自己株式の取得		△799,893	△799,893		△799,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				146,197	146,197
当期変動額合計	878,974	△799,893	79,081	146,197	225,279
当期末残高	13,623,709	△809,696	19,238,479	681,938	19,920,418

当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,118,118	2,905,909	400,438	3,306,347	145,275	179,420	6,211,000	7,088,013
当期変動額								
新株の発行	5,372	5,372		5,372				
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,808		5,808
剰余金の配当								△474,205
当期純利益								1,286,231
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	5,372	5,372	—	5,372	—	△5,808	—	817,834
当期末残高	3,123,490	2,911,281	400,438	3,311,719	145,275	173,611	6,211,000	7,905,847

(単位: 千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	13,623,709	△809,696	19,238,479	681,938	19,920,418
当期変動額					
新株の発行			10,744		10,744
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△474,205		△474,205		△474,205
当期純利益	1,286,231		1,286,231		1,286,231
自己株式の取得		△73	△73		△73
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△334,698	△334,698
当期変動額合計	812,025	△73	822,695	△334,698	487,997
当期末残高	14,435,734	△809,769	20,061,175	347,240	20,408,416

5. その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	20,867,099	12.2
電子部品事業	1,738,070	△15.5
報告セグメント計	22,605,169	9.4
その他	351,949	1.5
合計	22,957,119	9.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	22,679,255	18.6	9,587,823	37.2
電子部品事業	1,716,296	△17.1	148,948	△12.7
報告セグメント計	24,395,552	15.1	9,736,771	36.0
その他	498,314	△6.9	106,709	△7.3
合計	24,893,866	14.6	9,843,480	35.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
ポンプ事業	20,019,890	9.7
電子部品事業	1,738,003	△15.5
報告セグメント計	21,757,894	7.2
その他	506,681	3.5
合計	22,264,576	7.1

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱電機株式会社	2,221,936	10.7	1,908,586	8.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。